

令和 7 年 6 月 27 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

ひたちなか市大字東石川 3379 番 13
医 療 法 人 社 団 至 仁 会
理 事 長 山 口 明 良
電 話 029 (276) 0700

決 算 届

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの決算を終了したので、医療法第 52 条
第 1 項の規定により届出します。

事 業 報 告 書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団至仁会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県ひたちなか市大字東石川 3 3 7 9 番 1 3

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 2 6 年 2 月 1 2 日

(4) 設立登記年月日 平成 2 6 年 2 月 2 5 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	山 口 明 良	
理 事	山 口 由 利 子	
同	大 内 浩 一	
同	渡 辺 玲 奈	
同	渡 辺 卓 央	
監 事	宮 原 輝 夫	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

〔別 紙〕

様式 1

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	山口内科クリニック	0812111565	ひたちなか市大字 東石川3379番 13	一般病床 床 診療棟 床 〔医療保険 床〕 〔介護保険 床〕 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床

- 注） 1． 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
- 2． 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を〔 〕書で記載すること。
- 3． 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
なし		

- 注） 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和6年5月29日 令和5年度決算の決定

様式 2

法人名 医療法人社団至仁会

※医療法人整理番号

所在地 ひたちなか市大字東石川 3 3 7 9 番 1 3

財 産 目 録
(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	454,397 千円
2. 負 債 額	134,182 千円
3. 純 資 産 額	320,214 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	368,756
B 固 定 資 産	85,640
C 資 産 合 計 (A + B)	454,397
D 負 債 合 計	134,182
E 純 資 産 (C - D)	320,214

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

貸借対照表

医療法人社団 至仁会

令和 7年 3月31日 現在

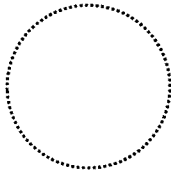
単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 368,756,534 】	【 流 動 負 債 】	【 8,307,645 】
現 金	500,000	医 業 未 払 金	3,025,026
預 金	344,156,404	未 払 金	1,520,079
医 業 未 収 入 金	20,563,298	未 払 法 人 税 等	2,562,700
診 療 材 料	883,551	未 払 消 費 税 等	549,200
立 替 金	2,626,601	従 業 員 預 り 金	650,640
預 け 金	3,980	【 固 定 負 債 】	【 125,874,922 】
未 収 還 付 法 人 税 等	22,700	長 期 借 入 金	125,874,922
【 固 定 資 産 】	【 85,640,755 】	負 債 合 計	134,182,567
(有 形 固 定 資 産)	(83,110,931)		
建 物	69,698,985		
建 物 附 属 設 備	2,617,571		
構 築 物	432,377		
車 両 運 搬 具	1,844,203		
工 具 器 具 備 品	8,517,795		
(無 形 固 定 資 産)	(2,387,334)		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,383,334		
電 話 加 入 権	4,000		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(142,490)		
リ サ イ ク ル 預 託 金	142,490		
資 産 合 計	454,397,289	純 資 産 の 部	
		【 社 員 資 本 】	【 320,214,722 】
		資 本 金	0
		(利 益 剰 余 金)	(320,214,722)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	320,214,722
		代 替 基 金	32,400,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	287,814,722
		純 資 産 合 計	320,214,722
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	454,397,289

上記の内容に相違ありません

医療法人社団 至仁会

理事長 山口 明良



様式 3 - 2

法人名

医療法人社団至仁会

所在地

ひたちなか市大字東石川 3 3 7 9 番 1 3

※医療法人整理番号

貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	368,756	I 流 動 負 債	8,307
II 固 定 資 産	85,640	II 固 定 負 債	125,874
1 有 形 固 定 資 産	83,110	(うち医療機関債)	△ 3,025
2 無 形 固 定 資 産	2,387	負 債 合 計	134,182
3 そ の 他 の 資 産	142	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	△ 20,563	科 目	金 額
		I 基 金	0
		II 積 立 金	320,214
		(うち代替基金)	△ 32,400
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		純 資 産 合 計	320,214
資 産 合 計	454,397	負債・純資産合計	454,397

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4－2

法人名医療法人社団至仁会

※医療法人整理番号

所在地ひたちなか市大字東石川 3 3 7 9 番 1 3

損 益 計 算 書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	166,052
2 事業費用	124,391
事業利益	41,661
II 事業外収益	163
III 事業外費用	10,446
経常利益	31,378
IV 特別利益	
V 特別損失	1,180
税引前当期純利益	30,198
法人税等	8,883
当期純利益	21,314

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団至仁会

理事長 山口 明良 殿

私（注１）は、医療法人社団至仁会の令和６年会計年度（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (１) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (２) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (３) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (４) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和７年６月２３日

医療法人社団至仁会

監事 宮原 輝夫

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第５１条第２項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第３条に規定する重要な会計方針の記載及び第２２条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。